



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,111	△32.5	120	—	211	—	375	—
2022年3月期第1四半期	10,542	△15.5	△113	—	△223	—	△1	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 586百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.00	—
2022年3月期第1四半期	△0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	96,555	11,681	11.7
2022年3月期	93,651	11,095	11.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,313百万円 2022年3月期 10,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,900	37.9	2,080	—	1,280	—	870	—	32.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	26,863,974株	2022年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	38,964株	2022年3月期	38,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	26,825,010株	2022年3月期1Q	26,825,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響から正常化に向けて持ち直しの動きがみられたものの、一部の地域では新たな変異株の発生などによる感染再拡大の懸念やウクライナ問題の長期化懸念、原油価格の高騰、原材料価格の上昇などにより依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、ドル円為替相場は対米ドル円レート122円台から136円台で推移しました。

航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の緩和や撤廃などにより国際線需要についても欧州・北米を中心に回復してきていることから、エアラインでは運休していた機体をサービスに戻す動きやアフターコロナを見据えた機体発注などの動きが見られました。又、航空機メーカーにおいても航空旅客需要の回復に伴い、小型機を中心に一部機種では受注が増加しました。

このように、航空旅客需要の回復が徐々にみられるなかで、当社グループでは、需要回復に対応すべく、グループ外出向していた社員を帰任させるとともに、今年度の新卒採用活動を開始しました。又、製造工程においては、今後の更なる需要回復に備え、業務効率改善活動を継続するとともに、フィリピン工場の能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。更に、サステナビリティへの対応にも積極的に取り組みました。

航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、保有機体を活用するためのメンテナンス部品や客室改修の需要増加がみられ、これらに対応すべく、生産体制強化に取り組みました。又、お客様が航空機に搭乗する際に抱く不安を少しでも解消できるように、清潔で衛生的なキャビン作りのための製品開発を行い、ギャレー、ラバトリー、シート等への展開を見据えた研究・提案を行いました。

航空機シート等製造関連においては、収益力の高いビジネスクラス・シート「Venture」の他機種展開などに加え、次期ビジネスクラス・シート「Quest for Elegance」の開発にも取り組みました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取り組みを行うと共に、熱可塑CFRPを活用した航空機用軽量機体部材の開発やCFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取り組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため事業基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 7,111百万円（前年同四半期比 3,430百万円減）、営業利益 120百万円（前年同四半期は、営業損失 113百万円）、経常利益 211百万円（前年同四半期は、経常損失 223百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 375百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失 1百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末に第2四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を 3,698百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第1四半期連結累計期間において売上原価 130百万円の減少（2022年3月期末の工事損失引当金は 3,828百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、人件費、販売手数料、保証工事費の増加などにより1,895百万円（前年同四半期比129百万円増）となりました。

営業外損益は、米国金利の上昇などにより支払利息が増加しましたが、為替相場が前連結会計年度末よりも円安で推移し為替差益が増加したことや支払補償費が減少したことなどにより91百万円の益（前年同四半期は、110百万円の損）となりました。

特別損益は、一時帰休による固定費等の操業費用を新型コロナウイルス感染症関連損失として45百万円を計上しましたが、雇用調整助成金等の助成金収入として111百万円を計上したことなどにより、64百万円の益（前年同四半期は、12百万円の益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、前年同四半期に計上した顧客仕様変更に伴う追加売上の反動やボーイング787型機の生産調整によりギャレー及びラバトリーの出荷が減少したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。一方、経常利益については売上高は減少したものの、業務効率改善の効果、円安による為替差益の発生及び運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことなどから経常利益は増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 4,535百万円（前年同四半期比 3,248百万円減）、経常利益 1,098百万円（前年同四半期比 619百万円増）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、ボーイング787型機の生産調整によりビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、売上高の減少などにより経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 141百万円（前年同四半期比 423百万円減）、経常損失 719百万円（前年同四半期は、経常損失 721百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、民間航空機向け製品の炭素繊維構造部材や航空機エンジン部品の出荷が増加したことなどから前年同四半期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加などで経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 954百万円（前年同四半期比 195百万円増）、経常損失 90百万円（前年同四半期は、経常損失 106百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、部品整備において受注が増加したことなどから前年同四半期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、売上高は増加したものの販売費及び一般管理費の増加などにより経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,479百万円（前年同四半期比 45百万円増）、経常損失 77百万円（前年同四半期は、経常利益 135百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心です。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は、0百万円）、経常利益 0百万円（前年同四半期は、経常損失 10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は96,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,904百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前期末比4,643百万円減)等がありましたが、仕掛品の増加(前期末比3,671百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期末比1,871百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ2,362百万円増加しました。又、固定資産については、有形固定資産の増加(前期末比205百万円増)、無形固定資産の増加(前期末比57百万円増)等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ541百万円増加しました。負債合計は84,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加(前期末比1,316百万円増)等によるものです。

純資産合計は11,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益などによる利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は11.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2022年5月11日に公表した連結業績予想値に対して、利益面の進捗は想定を上回りました。これは、運航機数の増加に伴い航空機内装品等製造関連におけるスペアパーツ販売が増加したことや、為替レートが想定より円安で推移したことなどによるものです。

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(変異株)の拡大や、不透明な経営環境が当面継続するものと想定しており、連結会計年度の業績予想に変更はありません。

なお、現時点において、連結業績予想の前提となる為替レートは115円/米ドルから変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276,034	10,100,721
受取手形、売掛金及び契約資産	19,199,303	14,555,332
商品及び製品	2,431,164	2,570,703
仕掛品	20,162,684	23,833,863
原材料及び貯蔵品	18,152,211	20,024,064
その他	2,169,978	2,682,997
貸倒引当金	△120,235	△133,794
流動資産合計	71,271,141	73,633,888
固定資産		
有形固定資産	12,425,792	12,631,248
無形固定資産	1,282,559	1,340,342
投資その他の資産	8,671,614	8,950,236
固定資産合計	22,379,965	22,921,826
資産合計	93,651,107	96,555,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,248,801	4,754,956
電子記録債務	2,665,270	2,428,682
短期借入金	48,156,430	49,472,590
1年内返済予定の長期借入金	960,000	1,960,000
未払法人税等	117,705	190,749
前受金	6,241,231	6,559,473
賞与引当金	852,915	1,351,209
工事損失引当金	3,828,854	3,698,085
その他	3,836,978	3,756,407
流動負債合計	70,908,187	74,172,153
固定負債		
長期借入金	2,310,000	1,310,000
退職給付に係る負債	6,540,444	6,545,336
損害補償損失引当金	912,645	1,019,111
製品保証引当金	1,166,789	1,166,789
その他	717,953	660,591
固定負債合計	11,647,831	10,701,829
負債合計	82,556,019	84,873,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,318,925
利益剰余金	645,664	1,021,301
自己株式	△31,205	△31,205
株主資本合計	10,293,277	10,668,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,773	174,103
為替換算調整勘定	198,082	374,439
退職給付に係る調整累計額	102,624	95,915
その他の包括利益累計額合計	470,480	644,458
非支配株主持分	331,330	368,360
純資産合計	11,095,088	11,681,733
負債純資産合計	93,651,107	96,555,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,542,386	7,111,476
売上原価	8,889,522	5,095,759
売上総利益	1,652,864	2,015,717
販売費及び一般管理費	1,765,872	1,895,680
営業利益又は営業損失(△)	△113,008	120,036
営業外収益		
受取利息	2,525	3,501
受取配当金	1,140	1,728
為替差益	76,213	297,418
持分法による投資利益	7,478	-
受取保険金	28,191	7,932
助成金収入	7,636	13,512
その他	39,486	6,423
営業外収益合計	162,673	330,516
営業外費用		
支払利息	107,491	205,401
持分法による投資損失	-	18,050
支払補償費	151,409	4,112
その他	14,579	11,258
営業外費用合計	273,480	238,822
経常利益又は経常損失(△)	△223,815	211,730
特別利益		
助成金収入	286,284	111,628
割増退職金戻入額	1,444	-
特別利益合計	287,729	111,628
特別損失		
固定資産処分損	11,980	1,720
新型コロナウイルス感染症関連損失	157,452	45,724
割増退職金	6,099	-
事業整理損	99,294	-
特別損失合計	274,827	47,445
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△210,913	275,913
法人税、住民税及び事業税	41,106	150,546
法人税等還付税額	△51,840	-
法人税等調整額	△197,608	△249,617
法人税等合計	△208,342	△99,071
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,571	374,985
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△601	△651
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,970	375,636

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,571	374,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,338	4,329
繰延ヘッジ損益	105	-
為替換算調整勘定	△3,146	214,039
退職給付に係る調整額	6,673	△6,709
その他の包括利益合計	18,971	211,659
四半期包括利益	16,399	586,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,272	549,614
非支配株主に係る四半期包括利益	△873	37,030

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,784,458	564,614	759,326	1,433,987	10,542,386	-	10,542,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,269	-	241	3,356	105,867	16,106	121,974
計	7,886,727	564,614	759,568	1,437,344	10,648,254	16,106	10,664,361
セグメント利益 又は損失(△)	479,409	△721,672	△106,556	135,729	△213,090	△10,725	△223,815

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△213,090
「その他」の区分の利益	△10,725
四半期連結損益計算書の経常利益	△223,815

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,535,826	141,306	954,592	1,479,148	7,110,874	602	7,111,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,055	-	733	15,217	98,006	30,426	128,433
計	4,617,882	141,306	955,325	1,494,365	7,208,880	31,029	7,239,910
セグメント利益 又は損失(△)	1,098,854	△719,663	△90,395	△77,841	210,954	776	211,730

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,954
「その他」の区分の利益	776
四半期連結損益計算書の経常利益	211,730

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空機メーカーの減産や生産スケジュール変更を受け、内装品やシートなどの出荷が大幅に減少したことなどに加え、航空機の運航が減少したことによるエアライン向けの客室改修用内装品が減少し甚大な影響を受けております。2021年3月期において、営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、又、2022年3月期において、継続して営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況下、当社グループでは、生産計画の見直し、生産拠点の再編を行い、一時帰休やグループ外出向などによる固定費の削減、投資抑制をすすめ、在庫削減による経営の効率化に取り組みました。

又、2022年3月期以降、運航機数の増加に伴い、エアラインからのスペアパーツや客室改修用内装品・シートの引き合いや受注が増加し、需要の底打ちが伺えました。今後の旅客需要についても、国際航空運送協会の需要予測に基づき段階的に回復するものと判断しており、それに伴い当社製品の受注・出荷も増えて業績は回復していくものと考えております。

以上のことに加え、売掛金の回収などにより前連結会計年度の営業キャッシュ・フローはプラスを確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。